【退職後の収入試算】



~ 再就職活動の参考資料としてご活用ください ~

早期再就職を実現することは、経済的観点からもお勧めです。

早く収入が得られることに加えて「**再就職手当」***1 を受給できるため、**基本手当***2を満額受給した方と比較して年間の総収入額が高くなるケースもあります。

また、再就職手当を受給した方で、再就職先での6か月間の賃金が離職前の賃金より低い場合に「就業促進定着手当」※3 が受けられます。

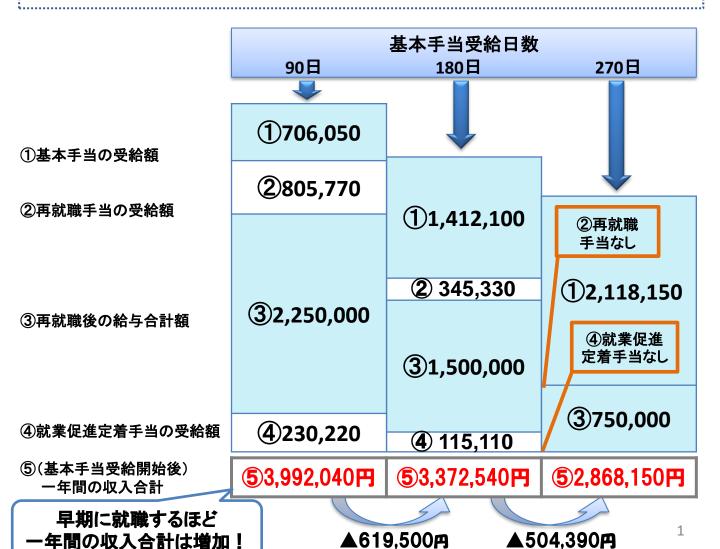
以下の例をご参照の上、退職後の収入を中長期スパンで確認してみてはいかがでしょうか。

※1、3 各手当の受給には、支給要件を満たす必要があります。ご注意ください。

※2 基本手当:いわゆる通常の失業給付のことです。

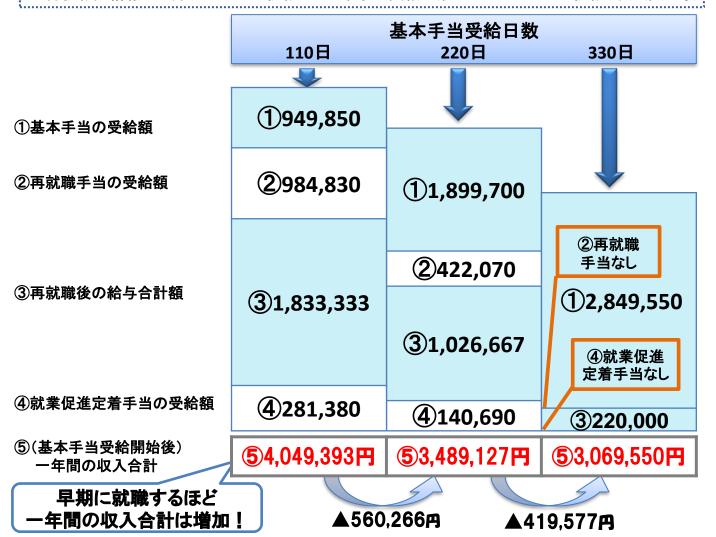
Aさん(44歳)の例

- ◆24歳から20年間勤めた会社を退職(会社都合)
- ◆失業等給付詳細: 基本手当日額:7845円/離職時賃金日額:15690円/所定給付日数:270日
- ◆再就職先情報: 月収25万円で就職 ※基本手当受給日数90・180・270日で就職(常用雇用等)



Bさん(55歳)の例

- ◆大学卒業後33年間勤めた会社を退職(会社都合)
- ◆失業等給付詳細: 基本手当日額:8635円/離職時賃金日額:17270円/所定給付日数:330日
- ◆再就職先情報: 月収22万円で就職 ※基本手当受給日数110・220・330日で就職(常用雇用等)



- ①基本手当: 基本手当日額 × 受給日数
- ②再就職手当: ※支給上限額あり

支給日数が所定給付日数の3分の2以上残して就職 → 基本手当の支給残日数の70%の額 支給日数が所定給付日数の3分の1以上残して就職 → 基本手当の支給残日数の60%の額

- ③**再就職後の給与**: 月額給与 × 勤務月数
- ④**就業促進定着手当**: 再就職先での6か月間の賃金が、離職前の賃金よりも低い場合、低下した 賃金の6か月分 ※基本手当の支給残日数の20%を上限

※ご参考までにご自身の手当に合わせて上記を算出する別紙「計算シート」もご利用ください。 但し、あくまで試算です。支給要件がありますので、正式額はハローワークにご確認ください。 申請期間・申請書類など手続き方法の詳細についてもハローワークにお尋ねください。